

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス
(旧会社名 株式会社モリタ)

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION
(旧英訳名 MORITA CORPORATION)

(注)平成20年6月27日開催の第75回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日をもって当社商号を「株式会社モリタ(英訳名MORITA CORPORATION)」から「株式会社モリタホールディングス(英訳名MORITA HOLDINGS CORPORATION)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島正博

【本店の所在の場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

【電話番号】 (06)6756 0105

【事務連絡者氏名】 取締役管理サービス本部長 白井幸喜

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

【電話番号】 (06)6756 0105

【事務連絡者氏名】 取締役管理サービス本部長 白井幸喜

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	42,197	45,413	41,592	46,357	56,704
経常利益 (百万円)	3,073	3,419	2,376	2,653	2,783
当期純利益 (百万円)	1,801	2,101	1,336	1,066	1,119
純資産額 (百万円)	30,051	30,659	29,969	28,408	29,349
総資産額 (百万円)	56,242	58,590	59,165	60,456	74,310
1株当たり純資産額 (円)	673.77	700.64	695.94	663.47	669.19
1株当たり当期純利益 (円)	38.57	45.60	31.04	25.11	26.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	38.52	45.39	30.98		
自己資本比率 (%)	53.4	52.3	50.1	46.5	37.5
自己資本利益率 (%)	6.1	6.9	4.4	3.7	4.0
株価収益率 (倍)	17.03	20.50	22.00	18.08	14.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,928	4,676	3,597	1,057	2,269
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	953	2,250	1,038	2,972	3,509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,265	3,045	69	982	6,492
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,947	2,366	4,856	3,947	9,200
従業員数 (名)	1,126	1,124	1,130	1,143	1,492

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期および第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	27,891	30,065	25,996	30,511	10,223
経常利益 (百万円)	2,623	2,333	1,522	1,752	303
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,678	1,357	1,002	756	153
資本金 (百万円)	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746
発行済株式総数 (千株)	46,918	46,918	46,918	46,918	46,918
純資産額 (百万円)	29,394	29,289	27,993	26,356	25,260
総資産額 (百万円)	50,214	52,172	51,843	53,141	47,607
1株当たり純資産額 (円)	659.44	669.84	656.32	622.09	596.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (3.75)	10.00 (4.50)	20.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	36.26	29.36	23.27	17.81	3.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.21	29.22	23.22		
自己資本比率 (%)	58.5	56.1	53.9	49.6	53.1
自己資本利益率 (%)	5.80	4.62	3.49	2.78	
株価収益率 (倍)	18.11	31.83	29.35	25.49	
配当性向 (%)	23.8	34.0	85.9	56.1	
従業員数 (名)	584	582	585	577	73

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第75期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第76期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治40年4月 森田正作が大阪市南区北炭屋町に火防協会を設立し、消防ポンプ機及び消火器の製作を開始
- 昭和7年7月 株式会社 森田ガソリン唧筒製作所(現：株式会社 モリタホールディングス)を設立
- 昭和14年9月 商号を森田唧筒工業株式会社に改称
- 昭和18年4月 株式会社 森田ポンプ北海道製作所(現：株式会社 北海道モリタ)設立[現・連結子会社]
- 昭和19年6月 大阪市生野区に生野工場を開設し、各種消防ポンプの製作専門工場とした
- 昭和20年6月 空襲により大阪市港区の工場全焼のため、本社及び工場を生野工場に移転
- 昭和23年3月 株式会社森田ポンプサービス工場(株式会社 モリタエコノス)設立
- 昭和26年8月 本店を大阪本社現在地に移転
- 昭和36年3月 商号を森田ポンプ株式会社に改称
- 昭和48年5月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和54年5月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和55年4月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和60年4月 新型はしご車「スーパージャイロラダー」を開発し、販売を開始
- 昭和61年5月 防災設備分野へ進出
- 平成2年1月 地上高50メートルはしご付消防車を完成
- 平成6年4月 環境事業分野へ進出
- 平成7年10月 モリトクエンジニアリング株式会社(現：株式会社 モリタエンジニアリング)設立
[現・連結子会社]
- 平成9年3月 株式会社 モリタ総合サービス設立[現・連結子会社]
- 平成9年4月 商号を株式会社 モリタに改称
- 平成12年4月 はしごの先端部が90度まで屈折する先端屈折はしご車を開発し、販売を開始
- 平成13年5月 宮田工業株式会社[現・連結子会社]と資本業務提携契約を締結
- 平成13年7月 大阪・東京2本社制導入
- 平成13年10月 株式会社 モリタエコノスを吸収合併
- 平成14年4月 オート電子株式会社、株式会社近畿モリタ及び株式会社南関東モリタが合併し、株式会社 モリタテクノスに社名変更[現・連結子会社]
- 平成14年10月 期限切れの消火薬剤を肥料原料への再利用及び商用化に成功
- 平成15年10月 会社分割により、衛生車・塵芥車等の環境保全車両の製造・販売に特化した株式会社 モリタエコノスを新設[現・連結子会社]
- 平成17年11月 中国・四川消防機械総廠に資本参加(現：四川森田消防装備製造有限公司)
- 平成18年3月 新型高性能はしご車及び特殊災害対応車(ハズマツト車)納入
- 平成19年3月 従来の17分の1の水量で消火を可能にした「MIRACLE CAFS CAR」を開発
- 平成19年10月 はしご付消防自動車の梯子の「制振制御装置」を開発
- 平成20年4月 三田工場(兵庫県三田市)を拡張し、消防車の生産拠点を集約
- 平成20年5月 MORITA VIETNAM COMPANY LTD.設立

- 平成20年10月 分社型新設分割により持株会社へ移行し、商号を株式会社 モリタホールディングスに改称。承継会社として、ポンプ事業部門は株式会社 モリタ[現・連結子会社]、防災事業部門は株式会社 モリタ防災テック[現・連結子会社]、環境事業部門は株式会社 モリタ環境テック[現・連結子会社]を新設
- 平成20年11月 宮田工業株式会社が公開買付けの結果、連結子会社となる
- 平成20年11月 石油コンビナート等における防災施設の大容量泡放射システムを納入
- 平成21年 5月 宮田工業株式会社を平成21年 8月 1日をもって完全子会社とする株式交換を決議

3 【事業の内容】

当期において、当社のポンプ事業、防災事業及び環境事業を新設分割によりそれぞれ株式会社モリタ、株式会社モリタ防災テック及び株式会社モリタ環境テックに継承し、連結子会社といたしました。

また、宮田工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社としたことにより防災事業と新たに自転車事業が加わりました。

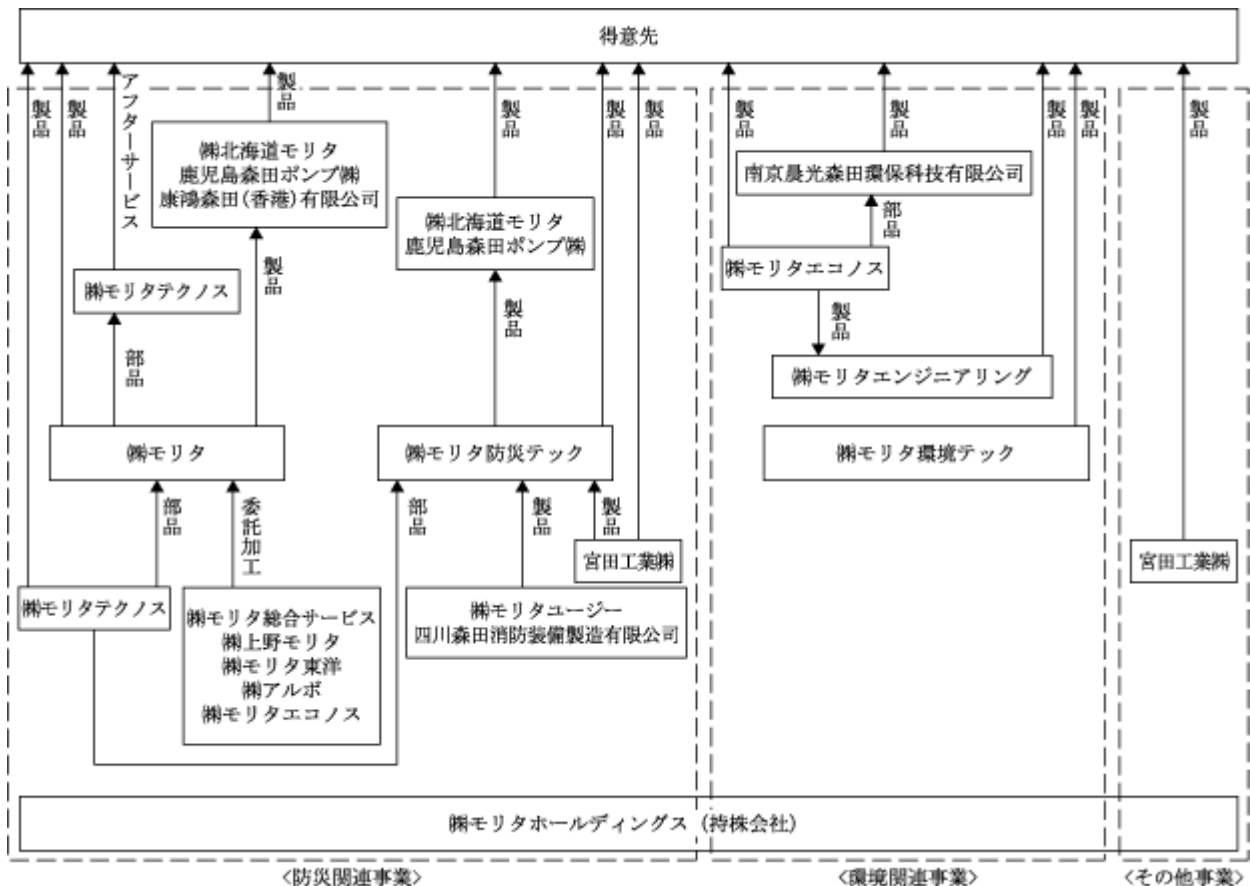
この結果、当社の企業集団は当社、子会社15社、関連会社4社となりました。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車 消火器、消火設備、火報設備	(株)モリタ、(株)モリタテクノス (株)モリタ防災テック、宮田工業(株) (株)モリタ総合サービス、(株)北海道モリタ (株)モリタユージー、(株)上野モリタ 四川森田消防装備製造有限公司 その他6社 (計15社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、プレス機械装置 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	(株)モリタ環境テック (株)モリタエコノス (株)モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)
その他事業	自転車	宮田工業(株) (計1社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱モリタ (注) 5、7	兵庫県三田市	100	防災関連	100	消防ポンプ車、資機材の製造・販売、及び保守、修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
㈱モリタ防災テック(注) 5	東京都港区	100	防災関連	100	消火器、消火設備及び資機材の製造・販売及び保守、修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
㈱モリタ環境テック(注) 5	千葉県船橋市	100	環境関連	100	環境プラント・産業機械、プレス機械装置等の製造、販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社より本社の土地・建物等を賃借している。役員の兼任等...有
㈱モリタエコノス (注) 7	大阪府八尾市	400	環境関連	100	環境衛生車輛を製造・販売している。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
㈱モリタテクノス	大阪市生野区	100	防災関連	100	消防車のオーバーホール、電子制御機器の製造・販売している。なお、当社より本社及び工場の土地・建物等を賃借している。役員の兼任等...有
㈱モリタ総合サービス	大阪市生野区	100	防災関連	100	㈱モリタの防災機器の一部を製造、販売している。なお、当社所有の施設を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
㈱モリタユージー	東京都千代田区	40	防災関連	100 (100)	消火器、消防設備等の製造・販売をおこなっている。また、当社より資金援助並びに金融機関からの借入金についての債務保証を受けている。役員の兼任等...有
宮田工業㈱(注) 3、4、7	神奈川県茅ヶ崎市	1,428	防災関連 その他	79	自転車、消火器等防災機器の製造、販売、防災設備工事等を行っている。
㈱北海道モリタ (注) 6	札幌市東区	30	防災関連	50	消防車の架装および販売、消火器の販売、各種防災設備の販売及び修理等を行っている。役員の兼任等...有
㈱モリタエンジニアリング	大阪府八尾市	30	環境関連	100 (100)	㈱モリタエコノスの特殊車輛の下取り及び販売を行っている。また、当社より資金援助を受けている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)上野モリタ	三重県伊賀市	50	防災関連	100 (100)	消火薬剤のリサイクル及び 消火器の回収・解体。 当社所有の施設を賃借して いる。 役員の兼任等...有
(株)アルボ	静岡県磐田市	75	防災関連	100	(株)モリタの消防車輛用部品 の開発、製造、販売を行って いる。
エントー(株)	静岡県磐田市	10	防災関連	100 (100)	(株)アルボより受注した、当社 消防車輛用部品の製造を 行っている。
(持分法適用関連会社)					
(株)モリタ東洋	三重県伊賀市	50	防災関連	40	消防用各種自動車、特殊車両 の製缶部品の製造および販 売
南京晨光森田環保科技有限公司	中国 南京市	3,750千ドル	環境関連	42 (42)	環境衛生車両および設備の 生産、開発および販売
四川森田消防裝備製造有限公司	中国 四川省	80,640千元	防災関連	25 (25)	各種消防関係車両、消火設 備、消火薬剤の製造及び販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社に該当します。
4 有価証券報告書を提出しております。
5 有価証券届出書を提出しております。
6 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
7 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。なお、宮田工業(株)については、有価証券報告書の提出会社であるため、記載を省略しております。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)モリタ	17,540	837	497	696	15,073
(株)モリタエコノス	9,098	76	163	1,484	5,124

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
防災関連事業	1,008
環境関連事業	326
その他事業	77
全社(共通)	81
合計	1,492

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が当期において349名増加しておりますが、主として平成20年11月14日付で、宮田工業㈱を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
73	40.10	12.21	6,078

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が当期において504名減少しておりますが、主として平成20年10月1日付で、持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により株価の下落や企業倒産が相次ぐなど景気は急速に悪化してまいりました。

当社は、平成20年10月1日をもって持株会社へ移行し、当社グループの収益力強化、企業価値の向上を目指しております。具体的には、主力のポンプ事業の収益をより強固なものにするとともに、特に消火器、防災設備を中心とした防災事業をポンプ事業に次ぐ第二の柱へ成長させていくことを最重要課題の一つとしており、昨年11月、宮田工業株式会社の普通株式を公開買付により取得し、連結子会社といたしました。これにより当社グループとのシナジー効果が発揮され、中核会社へ発展することは、企業価値の更なる向上に大きく貢献するものと考えております。

当連結会計年度の業績は、売上高は前期比10,347百万円増加し、56,704百万円（22.3%増）となりました。営業利益は前期比59百万円増加し、2,383百万円（2.5%増）、経常利益は前期比129百万円増加し、2,783百万円（4.9%増）となりました。当期純利益は、前期比52百万円増加し、1,119百万円（5.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

防災関連事業

防災関連事業の売上高は、宮田工業株式会社の連結子会社化による増加及び大容量泡放射システムの売上が寄与し、前期比7,210百万円（22.5%増）増加し、39,239百万円となりましたが、営業利益は三田新工場への移転に伴う減価償却費等の増加により前期比34百万円（1.8%減）減少し、1,836百万円となりました。

環境関連事業

環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス・スクラッププレス等の産業機械部門は堅調に推移し、前期比879百万円（5.9%増）増加し、15,829百万円となり、営業利益は487百万円と前期比34百万円（7.6%増）の増益となりました。

その他事業

宮田工業株式会社の自転車部門は、その他事業として第3四半期より事業の種類別セグメント情報に記載しております。その他事業の売上高は2,281百万円、営業利益は57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,211百万円増加し、2,269百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,512百万円、減価償却費1,393百万円、減損損失744百万円などで資金が増加したことに対し、たな卸資産の増加1,161百万円と法人税等の支払653百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して536百万円増加し、3,509百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得、売却の収支による501百万円の収入の一方で、新規連結子会社の株式取得による支出3,860百万円があったことによるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して5,510百万円増加し、6,492百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3,860百万円、長期借入れによる収入5,000百万円の一方で、長期借入金の返済に1,848百万円、配当金の支払に421百万円使用したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,252百万円増加し、9,200百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
防災関連	30,046	12.5
環境関連	14,669	26.5
その他	236	
合計	44,953	17.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
防災関連	39,249	15.3	5,255	5.5
環境関連	14,296	0.9	3,799	23.2
合計	53,546	10.5	9,055	8.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
防災関連	38,975	23.1
環境関連	15,447	5.0
その他	2,281	
合計	56,704	22.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 既存事業の収益力強化
- (2) 海外事業の収益拡大
- (3) 高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上
- (4) 人材育成

当社は激化する国内外での競争に勝ち残り、機動的な経営を行い、各事業の収益を向上させるための体制として、平成20年10月より持株会社制度を導入しております。

当社グループは、経営のスピードアップ、収益力の強化により企業価値の一層の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。

売上高のうち、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
売上高	15,500	33.4	30,856	66.6	16,277	28.7	40,427	71.3
営業利益	44	1.9	2,279	98.1	152		2,536	
経常利益	169	6.4	2,484	93.6	0	0.0	2,782	100.0

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

（持株会社制導入に伴う会社分割）

当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において平成20年10月1日を期日として簡易手続による新設分割により、当社のポンプ事業、防災事業および環境事業を会社分割し新たに設立する会社3社のそれぞれに承継させることを決議いたしました。平成20年10月1日以降、当社は持株会社となり、商号を「株式会社モリタホールディングス」に変更いたしました。なお、商号変更については平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。

1 会社分割の目的

当社は「選択と集中」による筋肉質の企業体質づくりと、ポンプ事業、防災事業、環境事業と、大きく3つのコア事業からなるバランスの取れた収益基盤の構築に取組み、成果を上げてまいりました。しかしながら市場の変動はますます激しく、当社グループが、激化する国内外での競争に勝ち残り、各事業の収益を更に向上していくには、これまで以上にスピーディ、且つ大胆な意思決定による機動的な経営を行い、また各事業の市場や業態を変革させ、かつ適合する個々の体制を整備することが不可欠であると認識しています。このような改革を具体化する経営体制を実現する手段として、分社化による持株会社制度の導入とグループの組織再編を実施することといたしました。すべての事業部門が自立し、独自性とそれぞれの特性を発揮することで、グループとしての企業価値を一層向上させることも重要なねらいのひとつです。

当社は、この会社分割により持株会社となり、グループ全体の経営戦略策定等の機能を担い、傘下の子会社は機動的に営業活動を行うことで、より一層のビジネスチャンスの拡大を図り、当社グループの収益力強化ひいては企業価値の向上に努めてまいります。

2 会社分割の日程

分割決議取締役会 平成20年5月22日

分割効力発生日 平成20年10月1日

分割会社の設立登記日 平成20年10月1日

本件分割については、会社法805条に定める新設分割計画の承認を要しない場合に該当いたしますので、当社の株主総会の承認を得ることなく、取締役会の決議により実施いたしました。

3 分割方式

当社を分割会社とし、当社のポンプ事業、防災事業および環境事業を新たに設立する会社3社のそれぞれに承継させる新設分割としました。

4 会社分割部門の内容

分割する部門の平成20年3月期における売上高

ポンプ事業部門 20,255百万円

防災事業部門 4,601百万円

環境事業部門 5,654百万円

5 分割当事会社の概要

分割会社

商号 株式会社モリタ

(平成20年10月1日付で「株式会社モリタホールディングス」に商号変更)

本店の所在地 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

代表者の氏名 新村 鋭男、中島 正博

資本金の額 4,746百万円

純資産の額 26,305百万円

総資産の額 48,759百万円

事業の内容 経営の支配及び管理、間接業務請負、不動産賃貸等

(但し分割以後の事業内容として)

ポンプ事業を承継する新設分割設立会社

商号 株式会社モリタ

本店の所在地 兵庫県三田市テクノパーク1番地の5

代表者の氏名 中島 正博

資本金の額 100百万円

純資産の額 210百万円

総資産の額 2,020百万円

事業の内容 消防ポンプ車及び資機材の製造、販売及び保守・修理等

防災事業を承継する新設分割設立会社

商号 株式会社モリタ防災テック

本店の所在地 東京都港区西新橋三丁目25番31号

代表者の氏名 土谷 和博

資本金の額 100百万円

純資産の額 200百万円

総資産の額 435百万円

事業の内容 消火器、消火・火報設備及び資機材の製造、販売及び保守・修理等

環境事業を承継する新設分割設立会社

商号 株式会社モリタ環境テック

本店の所在地 千葉県船橋市小野田町1530番地

代表者の氏名 北村 賢一

資本金の額 100百万円

純資産の額 200百万円

総資産の額 2,011百万円

事業の内容 環境プラント・産業機械、プレス機械装置等の製造、販売及び保守・修理等

上記の金額は平成20年10月1日分社時の各社の貸借対照表に基づいております。

6 新設会社に係る割当の内容及びその算定根拠

当社単独の新設分割であり、新設分割設立会社の普通株式のみが当社に割り当てられるため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当て株式数につきましては、新設分割設立会社の資産等の事情を考慮し下記のとおり決定いたしました。

株式会社モリタ 2,000株
株式会社モリタ防災テック 2,000株
株式会社モリタ環境テック 2,000株

7 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、それぞれの承継する事業に係る資産および負債、各々の事業等に従事する従業員との労働契約、並びに契約上の地位等を当社から承継いたしました。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発活動は、主に防災事業分野と環境事業分野及びその他事業の研究並びに業容の拡大を目的とした新規事業分野の研究に区分されます。また、長期的成長の基礎的研究や事業戦略上急務となっている研究課題にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の総額は、919百万円であり、各事業分野の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

防災関連事業におきましては、当社の主力製品である、はしご車において、高性能化・軽量化を目指した開発を行っています。これにより、操作性及び機動性の向上を図ります。また、梯子に発生した揺れを検出し、瞬時にその揺れを打ち消す「制振制御装置」も昨年開発以降、機種を展開しております。

さらに、消防車と普通救急車の機能を併せ持つ「消防車」の新モデルを開発いたしました。従来、車両の側面にあった傷病人搬入口を車両の後部に設置することで、狭い道路や交通量の多い道路でも、より安全に活動ができるようになりました。消防車としての機能も一般の「普通消防ポンプ自動車」と同じ最大1分間に2,000リットル以上の放水能力を確保しています。

また、基礎的研究として、近年世界的に大規模な林野火災が頻繁に発生する傾向が見られ、人命や財産及び森林資源に多大な損害を与えているなか、より効率的かつ省力的な消火戦術の構築が必要となっていることから、当社は、これらの課題を解決するべく、北九州市立大学及びシャボン玉石けん株式会社並びに北九州市消防局との連携で「林野・河川における生態系への環境負荷を無視できるレベルにまで低減させた林野火災用消火薬剤の開発」を提案し、JST（独立行政法人 科学技術振興機構）の研究開発推進プログラムに採択され、本年度より開発に着手しております。本研究開発では、その性能を最大限に発揮できるハード・ソフト両面での消火戦術も合わせて開発することで、総合的な林野火災消火技術を構築するものです。

新たに連結子会社となりました宮田工業株式会社においては、お酢をベースに食品材料だけから作られた「身体に優しく安心して使用でき、A(普通)火災・B(油)火災・C(電気)火災に適用し、さらにてんぷら火災にも高い消火能力を発揮する、一般的な全ての火災に適合した消火器」という業界初の新しいコンセプトによる安全・安心な消火器「セーフミスト」を差別化商品として開発し、安全性が要求される業務用消火器として販売を開始しました。また、一般住宅に対する消火器においても、「セーフミスト」と同じ消火薬剤を使用し、自転車の塗装技術の応用によりジュエリーカラーを採用した住宅用消火器「キッチンアイ」をコンシューマ向け消火器として開発し、販売を開始しております。

これら防災関連事業にかかる研究開発費は、774百万円であります。

環境関連事業におきましては、環境プラント・機器の分野では、鉄スクラップ切断機において、新たに開発した油圧システムを採用し、時間当たりの切断処理能力を40%アップ（従来比）させた高機能ギロチンプレス市場投入いたしました。また、環境配慮への取り組みの一環として、稼働時の消費電力を約40%削減（従来比）することを同時に達成いたしました。

さらに、同じく開発過程にあった、インターネット回線を使った保守点検システム「リモートメンテナンス」を完成させ採用いたしました。このシステムにより機械の稼働状況を監視するとともに機械不具合時の迅速な対応と未然防止に資するものとして、機械の安定稼働と顧客満足との両立を図ってまいります。

加えて、省エネ、低振動、低騒音化といった環境負荷を低減させた「エコロジー」ギロチンプレスや新型プレス機等の開発にも取り組んでおります。

選別システムの開発においては、シュレッダによる破碎後の処理物やギロチングダスト等従来難しかった粒度の細かい金属ダストを有価物として回収する選別システムの市場投入を果たしました。引き続き、バリエーションに富んだ選別システムの研究開発に取り組んでまいります。

一方、環境保全車両の開発におきましては、塵芥車の分野において、最大積載量の確保と過積載防止意識が高まるなかで、軽量化と強度確保に重点を置くと共に、新たな積込装置の開発に取り組んでいます。また、荷箱容積を大きくした車両のラインナップ化を図るための開発をしています。

さらに特装車の分野においては、新型浄化槽汚泥水リサイクル車の市場投入に続き、新開発の改良型プロアーポンプと排気サイレンサーを採用し、操作性とメンテナンス性を向上した新型強力吸引作業車「RBX42型パワフルマスター」を市場投入いたしました。引き続き、吸引車の性能と作業効率向上を目指したポンプの改良開発にも取り組んでいます。

これら環境事業分野にかかる研究開発費は、91百万円であります。

その他の事業におきましては、宮田工業株式会社における自転車事業では、環境保護・健康志向がますます高まりをみせる社会背景のなか、独自の技術を元に、他社及び海外廉価品との差別化を図り、魅力ある商品開発を推進すべく、自転車の基本である、フレームの独自技術、接着工法「特許PTF工法」の強化拡大を展開する等、更なる品質向上と商品力強化に努めました。

これらその他事業にかかる研究開発費は、53百万円であります。

防災・環境をはじめ、当社を取り巻く環境は業界の動向も含めてめまぐるしく変化しておりますので、この動向をいち早く捉え、新製品・新技術を他社に先駆けて開発できる体制を今後も整えてまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の業績は、防災関連事業では、宮田工業株式会社の連結子会社化の影響や環境関連事業では、産業機械部門が堅調に推移したことにより、売上高は前期比10,347百万円増加し56,704百万円（22.3%増）となりました。営業利益は、前期比59百万円増加し2,383百万円（2.5%増）、経常利益は前期比129百万円増加し2,783百万円（4.9%増）となりました。当期純利益は、前期比52百万円増加し1,119百万円（5.0%増）となりました。

売上高

売上高は、前期比10,347百万円増加し56,704百万円（22.3%増）となりました。防災関連事業の売上高は、宮田工業株式会社の連結子会社化による増加及び大容量泡放射システムの売上が寄与し前期比7,210百万円増加し、39,239百万円（22.5%増）となりました。また、環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス・スクラッププレス等産業機械部門が堅調に推移したことにより、15,829百万円と前期比879百万円（5.9%増）となりました。

販管費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、795百万円（9.1%）増の9,526百万円となりました。

一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、62百万円（7.3%）増の919百万円となりました。これは、宮田工業の連結子会社化による開発費の増加によるものです。

営業利益は、前連結会計年度の2,324百万円に対し、59百万円（2.5%）増の2,383百万円となりました。

防災関連事業の営業利益は、三田新工場への移転に伴う減価償却費等の増加により、前連結会計年度の1,871百万円に対し、34百万円（1.8%）減の1,836百万円となりました。

一方、環境関連事業の営業利益は、前述の産業機械部門が堅調に推移したことに伴い、前連結会計年度の453百万円から34百万円（7.6%）増の487百万円となりました。

営業外収支は、保険解約返戻金の増加等により、前連結会計年度から70百万円改善いたしました。

以上の結果、経常利益は129百万円（4.9%）増の2,783百万円となり、売上高経常利益率は4.9%（前連結会計年度5.7%）となりました。

特別損益

特別損益におきましては、主に貸付金回収による貸倒引当金戻入額237百万円等がありました一方で、兵庫県三田市の新工場へ消防ポンプ車関係の工場を集約したことに伴い、遊休状態となった枚岡工場等の減損損失744百万円と固定資産売却損486百万円を計上しております。また、子会社の特別退職金として325百万円計上したことにより、特別利益から特別損失を差引いた純額は、1,270百万円の損失計上となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,512百万円となり、当期純利益は、前期比52百万円増加し1,119百万円（5.0%増）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,211百万円増加し、2,269百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,512百万円、減価償却費1,393百万円、減損損失744百万円などで資金が増加したことに対し、たな卸資産の増加1,161百万円と法人税等の支払653百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して536百万円増加し、3,509百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得、売却の収支による501百万円の収入の一方で、新規連結子会社の株式取得による支出3,860百万円があったことによるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して5,510百万円増加し、6,492百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3,860百万円、長期借入金による収入5,000百万円に対し、長期借入金の返済に1,848百万円、配当金の支払に421百万円使用したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べて5,252百万円増加し、9,200百万円となりました。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、運転資金については短期借入金で調達しており、生産設備などの長期資金は固定金利の長期借入金で調達しております。

平成21年3月末現在、短期借入金の残高は8,000百万円、1年内返済予定の長期借入金1,637百万円、長期借入金8,677百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産の合理化及び営業基礎の拡充を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の合理化など総額571百万円の設備投資を実施した。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような事項はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

防災関連事業

消防ポンプ部門の生産設備の合理化、防災部門の生産設備の投資を中心として319百万円を行いました。

環境関連事業

生産設備の更新を行うなど228百万円の投資を行いました。

その他事業

試験研究設備の合理化と更新を行うなど23百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具備品	合計	
生野工場 (大阪市生野区)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	429	44	2,822 (13) [2]	1	3,298	
八尾倉庫 (大阪府八尾市)	防災関連	資材置場	3		603 (7)		606	
八尾工場 (大阪府八尾市)	環境関連	環境車 生産設備	472		3,034 (29)		3,507	
三田工場 (兵庫県三田市)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	3,071	11	2,429 (56)	38	5,551	11
上野工場 (三重県伊賀市)	防災関連	生産設備	696	79		6	781	8
船橋工場 (千葉県船橋市)	環境関連	環境機器 生産設備	388		1,305 (39) <8>	0	1,693	
	防災関連	消防ポンプ車 整備設備	55	2	165 (5)		223	
本社・大阪支店 (大阪市生野区)	販売業務	販売設備	291		430 (1)	59	780	27
東京本社 (東京都港区) 他1営業所	販売業務	販売設備	308		855 (0)	16	1,181	19
東京支店 (東京都江東区) その他	環境関連	販売設備	340		2,049 (18)		2,390	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 土地の[]内の数字は連結会社以外からの賃借中のもので外書であります。
4 土地の< >内の数字は連結会社以外への賃貸中のもので内書であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱モリタ	本社・三田工場 (兵庫県三田市)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	2	641			82	726	345
㈱モリタ防 災テック	本社 (東京都港区)	防災関連	販売設備		0			2	2	46
㈱モリタ環 境テック	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	環境関連	環境機器 生産設備		297			53	351	76
㈱モリタエ コノス	本社・本社工場 (大阪府八尾市)	環境関連	環境車 生産設備		145			55	200	231
㈱モリタテ クノス	本社 (大阪市生野区)	防災関連	消防ポンプ車 整備設備	0	9			4	15	109
㈱モリタ総 合サービス	本社・本社工場 (大阪市生野区)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	22	8	365 (34)		9	405	57
㈱モリタ ユージー	本社 (東京都 千代田区)	防災関連	消火器 生産設備	6	22			4	33	52
宮田工業㈱	本社・本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	防災関連 その他	消火器 生産設備 自転車 生産設備	397	493	4,342 (86)	22	50	5,306	403
㈱北海道モ リタ	本社 (札幌市東区)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	63	19	444 (5)		8	535	51
㈱モリタエ ンジニアリ ング	本社 (大阪府八尾市)	環境関連	販売設備	0	127			2	130	19
㈱上野モリ タ	本社 (三重県伊賀市)	防災関連	生産設備		3			0	4	6
㈱アルボ	本社 (静岡県磐田市)	防災関連	生産設備	0	0			1	1	6
エントー㈱	本社 (静岡県磐田市)	防災関連	生産設備	118	6	26		0	151	18

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記のほか連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
㈱モリタエ ンジニアリ ング	本社 (大阪府八尾市)	環境関連	車輛	33台	平成15年10月～ 平成24年12月	51	87

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,918,542	46,918,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,560(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,560,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり658円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 658円 資本組入額 329円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 平成16年3月31日 (注)		46,918		4,746	2,500	1,638

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	28	149	52		4,789	5,047	
所有株式数 (単元)		17,532	180	3,256	2,557		22,836	46,361	557,542
所有株式数 の割合(%)		37.82	0.39	7.02	5.51		49.26	100.00	

(注) 1 自己株式4,566,298株は「個人その他」に4,566単元及び「単元未満株式の状況」に298株含めて記載しております。なお、自己株式4,566,298株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高も4,566,298株であります。

2 上記「株式の状況」の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	2,352	5.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,096	4.47
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,087	4.45
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,007	4.28
モリタ従業員持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	1,025	2.18
DEUTSCHE WERTP APIERSERVICE B ANK AG REDRES DNER REEQUITIES (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O. BOX 90 01 39, 60 441 FRANKFURT, GERM ANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	991	2.11
宮田工業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市下町屋1丁目1番1号	900	1.92
計		18,855	40.19

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,096千株

2 自己株式4,566千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.73%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

3 宮田工業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定による相互保有株式であり議決権がありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,566,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 900,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,895,000	40,895	同上
単元未満株式	普通株式 557,542		同上
発行済株式総数	46,918,542		
総株主の議決権		40,895	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式298株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)モリタホールディングス	大阪市生野区小路東5丁目 5番20号	4,566,000		4,566,000	9.73
(相互保有株式) 宮田工業(株)	神奈川県茅ヶ崎市下町屋1 丁目1番1号	900,000		900,000	1.92
計		5,466,000		5,466,000	11.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)のうち当社の取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9、当社監査役4、当社執行役員4、 子会社取締役18、子会社監査役4、子会社執行役員3、 当社従業員388、子会社従業員316
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議並びに会社法第155条第7項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,787	10,145
当期間における取得自己株式(注)	4,231	1,485

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	8,990	3,276		
保有自己株式数	4,566,298		4,570,529	

(注)1 当事業年度の「その他」の内訳は、すべて単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡並びにストック・オプションの権利行使の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、1株5円とし、中間配当金5円と合わせて1株につき年間10円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業投資及び経営体質の効率化、省力化投資など将来の企業価値増大のための投資を優先した長期的視点での資金需要に備えることとしております。

(注) なお当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月4日 取締役会決議	211	5.00
平成21年6月26日 株主総会決議	211	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	709	995	970	697	500
最低(円)	365	590	500	400	284

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	425	420	476	475	379	427
最低(円)	284	360	380	363	305	321

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		新 村 鋭 男	昭和11年8月8日生	昭和34年4月 平成2年5月 平成3年5月 平成10年2月 平成10年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年7月 平成16年6月	山一證券(株)入社 同社代表取締役副社長 山一情報システム(株)代表取締役社長 日本フィッツ(株)代表取締役社長 当社顧問 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在) (株)モリタテクノス代表取締役会長 (現在)	(注)1	158
代表取締役 社長		中 島 正 博	昭和25年2月3日生	昭和47年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年10月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長(現在) (株)モリタ代表取締役社長(現在)	(注)1	79
取締役	管理サービス 本部長 経営企画室長 法務室長	白 井 幸 喜	昭和37年11月8日生	平成5年10月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 (株)モリタエコノス経営企画室長 同社取締役 同社常務取締役 当社経営企画室長、法務室長(現在) 当社執行役員 当社管理サービス本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	5
取締役		北 村 賢 一	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成16年5月 平成18年6月 平成20年10月	手塚興産(株)入社 (株)森田ポンプサービスセンター入社 当社執行役員、環境事業本部長 当社取締役(現在) (株)モリタ環境テック代表取締役社長(現在)	(注)1	23
取締役		土 谷 和 博	昭和24年7月30日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年10月 平成14年3月 平成16年2月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年10月	山一證券(株)入社 同社取締役 日本フィッツ(株)入社 当社入社 オリエント証券(株)入社 フィッチ・レーティングス社入社 当社入社、執行役員 当社防災事業本部長 当社取締役(現在) (株)モリタ防災テック代表取締役社長(現在)	(注)1	14
取締役		川 口 和 三	昭和18年10月25日生	昭和43年4月 平成元年1月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成15年6月 平成20年6月	松下電器産業(株)入社 鹿児島松下電子(株)取締役 九州松下電器(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 松下電器産業(株)常任監査役 当社取締役(現在)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		広瀬 郷	昭和23年2月20日生	昭和47年4月 第一生命保険(相)入社 平成13年4月 同社大阪特別法人部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)2	10
常勤監査役		浅田 栄治	昭和28年12月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年7月 当社常務取締役 平成21年4月 当社監査室担当 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	28
常勤監査役		佐々木 純	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 ミノルタ㈱入社 平成14年11月 当社入社 平成16年3月 当社法務室長 平成17年3月 当社経営企画室長 平成19年7月 当社関連事業室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	7
監査役		松村 和宜	昭和22年1月2日生	昭和48年4月 弁護士登録(現在) 昭和54年9月 曾根崎法律事務所共同経営(現在) 平成元年6月 当社監査役(現在)	(注)2	16
計						345

- (注)1.平成21年6月26日開催の定時株主総会から1年であります。
2.平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。
3.平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。
4.取締役 川口和三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5.監査役 広瀬 郷、松村和宜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令を遵守し、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含んだ4名で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。あわせて、内部統制の仕組みとしては、監査室(3名)を設置し、業務監査を実施しております。
- ・取締役の経営責任を明確にし経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年にしております。
- ・取締役会を16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査しております。
- ・業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは以下の通りです。



- ・平成12年6月より執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化をはかっております。
- ・当社は、取締役会において「モリタグループコンプライアンス基本方針」を決議し、これを実行化する組織や規程を整備することで、取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整えております。
- ・リスク情報の早期発見と不正抑止効果のため、管理サービス本部長を委員長として内部通報制度委員会を設置し、問題発生時の事実関係の調査と対応策を決定しております。また、必要に応じて取締役会への報告や再発防止策の提案にあたります。
- ・法律問題につきましては、顧問契約を締結している法律事務所があり必要に応じて専門的な助言を仰いでおります。
- ・会計監査人は太陽A S G有限責任監査法人を選任し、監査契約を結んでおります。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：新村 実

指定有限責任社員 業務執行社員：高木 勇

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 12名、会計士補 2名、その他 9名

- ・社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役との人的関係、資本的关系あるいは取引関係その他利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

役員報酬	取締役に対する報酬	182百万円
	監査役に対する報酬	35百万円

(注) 上記の支給総額には当期中に役員賞与引当金として費用処理した36百万円(取締役33百万円、監査役2百万円)を含んでおります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定めによる中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	17	8
連結子会社	-	-	7	1
計	-	-	25	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、宮田工業株式会社の株式取得に係る財務デュー・デリジェンス業務を依頼し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,947	9,212
受取手形及び売掛金	14,408	17,403
たな卸資産	5,967	-
商品及び製品	-	2,499
仕掛品	-	3,380
原材料及び貯蔵品	-	3,107
繰延税金資産	555	708
その他	568	918
貸倒引当金	38	51
流動資産合計	25,408	37,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 4,454	4 7,044
機械装置及び運搬具（純額）	1,058	1,901
土地	3, 4 19,599	3, 4 21,229
リース資産（純額）	-	22
建設仮勘定	3,693	83
その他（純額）	364	404
有形固定資産合計	1 29,170	1 30,686
無形固定資産	289	451
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,323	2 4,324
繰延税金資産	281	403
その他	2 1,499	2 1,535
貸倒引当金	516	270
投資その他の資産合計	5,587	5,993
固定資産合計	35,047	37,131
資産合計	60,456	74,310

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,800	14,781
短期借入金	2,600	4 8,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,798	1,637
1年内償還予定の社債	87	-
リース債務	-	5
未払法人税等	529	916
賞与引当金	707	806
役員賞与引当金	108	78
製品保証引当金	-	116
その他	3,291	3,165
流動負債合計	21,922	29,506
固定負債		
長期借入金	5,363	8,677
リース債務	-	18
繰延税金負債	488	1,560
退職給付引当金	511	1,631
役員退職慰労引当金	159	180
再評価に係る繰延税金負債	3 3,139	3 2,183
その他	462	1,202
固定負債合計	10,125	15,453
負債合計	32,048	44,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,365	4,362
利益剰余金	21,345	23,400
自己株式	2,496	2,711
株主資本合計	27,959	29,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	269
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	3 244	3 1,600
為替換算調整勘定	49	61
評価・換算差額等合計	149	1,935
少数株主持分	298	1,486
純資産合計	28,408	29,349
負債純資産合計	60,456	74,310

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	46,357	56,704
売上原価	1 35,301	1 44,794
売上総利益	11,055	11,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,096	3,234
賞与引当金繰入額	336	351
役員賞与引当金繰入額	107	76
退職給付費用	251	283
役員退職慰労引当金繰入額	45	61
その他	4,894	5,518
販売費及び一般管理費合計	1 8,731	1 9,526
営業利益	2,324	2,383
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	71	96
受取賃貸料	160	112
仕入割引	83	73
持分法による投資利益	118	119
保険解約返戻金	83	158
その他	62	135
営業外収益合計	597	710
営業外費用		
支払利息	168	233
賃貸費用	40	47
その他	59	29
営業外費用合計	268	310
経常利益	2,653	2,783
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	237
固定資産売却益	2 13	2 39
投資有価証券売却益	248	28
会員権売却益	6	2
前期損益修正益	-	16
特別利益合計	281	323

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 32	3 23
固定資産売却損	3 71	3 486
投資有価証券評価損	0	1
会員権評価損	10	12
会員権売却損	-	0
たな卸資産処分損	164	-
減損損失	4 737	4 744
特別退職金	-	325
工場移転費用	98	-
特別損失合計	1,115	1,594
税金等調整前当期純利益	1,820	1,512
法人税、住民税及び事業税	984	1,189
法人税等還付税額	107	-
法人税等調整額	139	942
法人税等合計	737	246
少数株主利益	16	147
当期純利益	1,066	1,119

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
前期末残高	4,365	4,365
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	4,365	4,362
利益剰余金		
前期末残高	21,127	21,345
当期変動額		
剰余金の配当	851	419
当期純利益	1,066	1,119
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
連結範囲の変動	237	-
当期変動額合計	217	2,055
当期末残高	21,345	23,400
自己株式		
前期末残高	2,321	2,496
当期変動額		
自己株式の取得	177	220
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	175	215
当期末残高	2,496	2,711
株主資本合計		
前期末残高	27,917	27,959
当期変動額		
剰余金の配当	851	419
当期純利益	1,066	1,119
自己株式の取得	177	220
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
連結範囲の変動	237	-
当期変動額合計	41	1,838
当期末残高	27,959	29,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,734	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	615
当期変動額合計	1,388	615
当期末残高	345	269

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	0	4
土地再評価差額金		
前期末残高	4	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	1,355
当期変動額合計	240	1,355
当期末残高	244	1,600
為替換算調整勘定		
前期末残高	40	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	110
当期変動額合計	9	110
当期末残高	49	61
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,765	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,615	2,084
当期変動額合計	1,615	2,084
当期末残高	149	1,935
少数株主持分		
前期末残高	286	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	1,187
当期変動額合計	11	1,187
当期末残高	298	1,486
純資産合計		
前期末残高	29,969	28,408
当期変動額		
剰余金の配当	851	419
当期純利益	1,066	1,119
自己株式の取得	177	220
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
連結範囲の変動	237	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,603	896
当期変動額合計	1,561	941
当期末残高	28,408	29,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,820	1,512
減価償却費	884	1,393
減損損失	737	744
のれん償却額	-	13
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	243
受取利息及び受取配当金	90	110
支払利息	168	233
投資有価証券売却損益（ は益）	248	28
有形固定資産除売却損益（ は益）	90	470
持分法による投資損益（ は益）	-	119
会員権評価損	10	12
売上債権の増減額（ は増加）	1,806	748
たな卸資産の増減額（ は増加）	359	1,161
仕入債務の増減額（ は減少）	1,093	576
その他	190	1,005
小計	2,075	3,036
利息及び配当金の受取額	91	119
利息の支払額	168	232
法人税等の支払額	940	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,169	1,196
有形固定資産の売却による収入	214	1,697
無形固定資産の取得による支出	199	129
無形固定資産の売却による収入	4	7
投資有価証券の取得による支出	184	261
投資有価証券の売却による収入	390	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,860
貸付けによる支出	148	104
貸付金の回収による収入	133	242
その他	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,972	3,509

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,297	3,860
長期借入れによる収入	2,000	5,000
長期借入金の返済による支出	2,274	1,848
社債の償還による支出	12	87
自己株式の純増減額（ は増加）	175	6
配当金の支払額	849	421
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	6,492
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	932	5,252
現金及び現金同等物の期首残高	4,856	3,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,947	1 9,200

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アルボ、エントー(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ(株)、康鴻森田(香港)有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(株)モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。当連結会計年度において、(株)モリタ、(株)モリタ防災テック及び(株)モリタ環境テックは、それぞれ当社のポンプ事業、防災事業及び環境事業を承継する新設分割により設立されたため、連結の範囲に含めております。 また、宮田工業(株)は、普通株式を公開買付により取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ(株) 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業利益が51百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益が70百万円、経常利益が82百万円、税金等調整前当期純利益が85百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 期間内均等償却を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年 5月24日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。 また、従来の退職慰労金制度に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金については平成19年 6月28日開催の定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役の退任時としました。 そのため、前連結会計年度末において計上されていた「役員退職引当金」を当連結会計年度より固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の子会社においては定率法を採用しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の子会社においては定率法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済み製品についてのアフターサービス費用にあてるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 消火設備請負工事.....工事完成基準 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「保険関連収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「保険関連収入」は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,136百万円、2,899百万円、1,931百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「受取報奨金」と表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「仕入割引」として表示しております。</p> <p>従来、「保険関連収入」と表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益」は、表示方法を見直し、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は、118百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,787百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は20,801百万円であります。</p>								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	498百万円	その他(出資金)	238百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	663百万円	その他(出資金)	228百万円
投資有価証券(株式)	498百万円								
その他(出資金)	238百万円								
投資有価証券(株式)	663百万円								
その他(出資金)	228百万円								
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った 年月……平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は3,613百万円であります。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った 年月……平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は1,541百万円であります。</p>								
<p>4 (担保資産)</p> <p>有形固定資産のうち、1年内返済予定の長期借入金40百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	土地	26百万円	建物及び構築物	110	<p>4 (担保資産)</p> <p>有形固定資産のうち、短期借入金1,800百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table>	土地	3,812百万円	建物及び構築物	193
土地	26百万円								
建物及び構築物	110								
土地	3,812百万円								
建物及び構築物	193								
<p>5 (偶発債務)</p> <p>非連結子会社の銀行保証に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康鴻森田(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">15千米ドル (1百万円)</td> </tr> </table>	康鴻森田(香港)有限公司	15千米ドル (1百万円)	<p>5 (偶発債務)</p> <p>非連結子会社の銀行保証に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康鴻森田(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">99千米ドル (9百万円)</td> </tr> </table>	康鴻森田(香港)有限公司	99千米ドル (9百万円)				
康鴻森田(香港)有限公司	15千米ドル (1百万円)								
康鴻森田(香港)有限公司	99千米ドル (9百万円)								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、856百万円であります。</p> <p>2 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、兵庫県三田市に新工場を建設し既存の消防ポンプ車関係の工場を集約すること等に伴い、大阪府東大阪市の枚岡工場等が遊休状態となるため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（737百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物247百万円、土地460百万円、その他29百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。</p>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	7	無形固定資産	3	除却損 建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	6	その他の有形固定資産	3	売却損 建物及び構築物	47	機械装置及び運搬具	9	土地	9	場所	用途	種類	大阪府東大阪市他	遊休資産	建物及び土地等	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、919百万円であります。</p> <p>2 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">付随費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、大阪府東大阪市の旧枚岡工場は、譲渡先が決定されたことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（744百万円）として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。</p>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	9	除却損 機械装置及び運搬具	5百万円	その他の有形固定資産	10	無形固定資産	5	売却損 建物及び構築物	80	機械装置及び運搬具	2	土地	339	付随費用	64	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	遊休資産	土地
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	7																																																		
無形固定資産	3																																																		
除却損 建物及び構築物	22百万円																																																		
機械装置及び運搬具	6																																																		
その他の有形固定資産	3																																																		
売却損 建物及び構築物	47																																																		
機械装置及び運搬具	9																																																		
土地	9																																																		
場所	用途	種類																																																	
大阪府東大阪市他	遊休資産	建物及び土地等																																																	
建物及び構築物	28百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1																																																		
土地	9																																																		
除却損 機械装置及び運搬具	5百万円																																																		
その他の有形固定資産	10																																																		
無形固定資産	5																																																		
売却損 建物及び構築物	80																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																		
土地	339																																																		
付随費用	64																																																		
場所	用途	種類																																																	
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542			46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,266,764	287,948	4,211	4,550,501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,948株
取締役会決議による取得による増加 265,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,211株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	639	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	211	5.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542			46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,550,501	739,748	8,990	5,281,259

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 24,787株
新連結子会社保有の親会社株式 714,961株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 8,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	(注) 211	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,947百万円	現金及び預金勘定 9,212百万円
現金及び現金同等物 3,947百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 12 "
	現金及び現金同等物 9,200百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	92	43	49	機械装置及び運搬具	150	83	66																				
工具、器具及び備品	37	22	15	工具、器具及び備品	279	166	112																				
ソフトウェア	21	15	5	ソフトウェア	5	4	1																				
計	151	81	69	計	434	254	180																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	25百万円	1年超	44	合計	69	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	67百万円	1年超	112	合計	180	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54
1年以内	25百万円																										
1年超	44																										
合計	69																										
支払リース料	34百万円																										
減価償却費相当額	34																										
1年以内	67百万円																										
1年超	112																										
合計	180																										
支払リース料	54百万円																										
減価償却費相当額	54																										
				<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として防災事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	239	116	122	機械装置 及び運搬具	225	145	80																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いた め、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	54百万円	1年超	92	合計	146	受取リース料	60百万円	減価償却費	44	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いた め、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	44百万円	1年超	47	合計	92	受取リース料	54百万円	減価償却費	40
1年以内	54百万円																										
1年超	92																										
合計	146																										
受取リース料	60百万円																										
減価償却費	44																										
1年以内	44百万円																										
1年超	47																										
合計	92																										
受取リース料	54百万円																										
減価償却費	40																										
				ファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低く重要性 が乏しいため、注記を省略いたしました。																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,826	2,838	1,012
	(2) 債券			
	(3) その他	3	6	2
	小計	1,829	2,844	1,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,062	631	431
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,062	631	431
合計		2,892	3,476	583

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
414	248	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	348

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	949	1,201	252
	(2) 債券			
	(3) その他	3	3	0
	小計	953	1,205	252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,856	2,107	749
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,856	2,107	749
合計		3,810	3,313	496

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
64	28	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	347

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また有利子負債の将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。 なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は外貨建売掛金及び買掛金の期中平均残高を超えない範囲で行っており、また金利スワップ取引の想定元本は有利子負債残高を超えない範囲に設定する方針を採っており、投機目的でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、いずれの取引も相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、個別の契約毎権限規定に基づいて決裁を得て行っております。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また有利子負債の将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は外貨建売掛金及び買掛金の期中平均残高を超えない範囲で行っており、また金利スワップ取引の想定元本は有利子負債残高を超えない範囲に設定する方針を採っており、投機目的でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、いずれの取引も相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、個別の契約毎権限規定に基づいて決裁を得て行っております。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。又、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当期より新たに連結子会社となった宮田工業(株)は確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,388百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,291百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,388百万円	年金資産	2,291百万円	退職給付引当金	511百万円	前払年金費用	315百万円	未認識数理計算上の差異	1,021百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,804百万円	未認識過去勤務債務	924百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,933百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,933百万円	年金資産	2,677百万円	退職給付引当金	1,631百万円	前払年金費用	476百万円	未認識数理計算上の差異	2,305百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,546百万円	未認識過去勤務債務	752百万円
退職給付債務	4,388百万円																												
年金資産	2,291百万円																												
退職給付引当金	511百万円																												
前払年金費用	315百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,021百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,804百万円																												
未認識過去勤務債務	924百万円																												
退職給付債務	6,933百万円																												
年金資産	2,677百万円																												
退職給付引当金	1,631百万円																												
前払年金費用	476百万円																												
未認識数理計算上の差異	2,305百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,546百万円																												
未認識過去勤務債務	752百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	341百万円	利息費用	115百万円	期待運用収益	68百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円	数理計算上の差異の費用処理額	132百万円	過去勤務債務の費用処理額	195百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	443百万円	利息費用	139百万円	期待運用収益	76百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円	数理計算上の差異の費用処理額	217百万円	過去勤務債務の費用処理額	200百万円				
勤務費用	341百万円																												
利息費用	115百万円																												
期待運用収益	68百万円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	132百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	195百万円																												
勤務費用	443百万円																												
利息費用	139百万円																												
期待運用収益	76百万円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	217百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	200百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5～2.5%	期待運用収益率	1.5～2.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5～2.5%																												
期待運用収益率	1.5～2.5%																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9、当社監査役4、当社執行役員4、子会社取締役18、子会社監査役4、子会社執行役員3、当社従業員388、子会社従業員316
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,913,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	1,913,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	1,913,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,566,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	6,000
未行使残(株)	1,560,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	658
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9、当社監査役4、当社執行役員4、子会社取締役18、子会社監査役4、子会社執行役員3、当社従業員388、子会社従業員316
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,913,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,560,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	1,560,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	658
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>役員退職引当金(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,963</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,790</td></tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,627</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	288百万円	貸倒引当金	102	退職給付引当金	230	役員退職引当金(長期未払金)	160	たな卸資産評価損	61	連結上の未実現利益の調整	21	土地再評価に係る繰延税金資産	1,963	関係会社株式評価損	121	減損損失	121	繰越欠損金	255	その他	410	繰延税金資産小計	3,736	評価性引当額	2,393	繰延税金資産合計	1,343	その他有価証券評価差額金	237	固定資産圧縮積立金	757	土地再評価に係る繰延税金負債	3,139	繰延税金負債合計	4,134	繰延税金資産の純額	2,790	流動資産 繰延税金資産	555百万円	固定資産 繰延税金資産	281	固定負債 繰延税金負債	3,627	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>役員退職引当金(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,206</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,743</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.3</td></tr> </table>	賞与引当金	335百万円	貸倒引当金	36	退職給付引当金	424	役員退職引当金(長期未払金)	134	たな卸資産評価損	61	連結上の未実現利益の調整	27	土地再評価に係る繰延税金資産	1,946	関係会社株式評価損	121	減損損失	61	繰越欠損金	390	その他有価証券評価差額金	117	その他	548	繰延税金資産小計	4,206	評価性引当額	2,408	繰延税金資産合計	1,798	その他有価証券評価差額金	370	固定資産圧縮積立金	756	土地再評価に係る繰延税金負債	2,183	資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額金	1,119	繰延税金負債合計	4,429	繰延税金資産の純額	2,630	流動資産 繰延税金資産	708百万円	固定資産 繰延税金資産	403	固定負債 繰延税金負債	3,743	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の減少	26.6	試験研究費の特別控除	4.1	持分法による投資損益	3.2	海外子会社の留保利益	1.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3
賞与引当金	288百万円																																																																																																																
貸倒引当金	102																																																																																																																
退職給付引当金	230																																																																																																																
役員退職引当金(長期未払金)	160																																																																																																																
たな卸資産評価損	61																																																																																																																
連結上の未実現利益の調整	21																																																																																																																
土地再評価に係る繰延税金資産	1,963																																																																																																																
関係会社株式評価損	121																																																																																																																
減損損失	121																																																																																																																
繰越欠損金	255																																																																																																																
その他	410																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,736																																																																																																																
評価性引当額	2,393																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,343																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	237																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	757																																																																																																																
土地再評価に係る繰延税金負債	3,139																																																																																																																
繰延税金負債合計	4,134																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,790																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	555百万円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	281																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	3,627																																																																																																																
賞与引当金	335百万円																																																																																																																
貸倒引当金	36																																																																																																																
退職給付引当金	424																																																																																																																
役員退職引当金(長期未払金)	134																																																																																																																
たな卸資産評価損	61																																																																																																																
連結上の未実現利益の調整	27																																																																																																																
土地再評価に係る繰延税金資産	1,946																																																																																																																
関係会社株式評価損	121																																																																																																																
減損損失	61																																																																																																																
繰越欠損金	390																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	117																																																																																																																
その他	548																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,206																																																																																																																
評価性引当額	2,408																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,798																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	370																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	756																																																																																																																
土地再評価に係る繰延税金負債	2,183																																																																																																																
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額金	1,119																																																																																																																
繰延税金負債合計	4,429																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,630																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	708百万円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	403																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	3,743																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																																																
住民税均等割等	1.7																																																																																																																
評価性引当額の減少	26.6																																																																																																																
試験研究費の特別控除	4.1																																																																																																																
持分法による投資損益	3.2																																																																																																																
海外子会社の留保利益	1.3																																																																																																																
その他	0.7																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

宮田工業(株) 防災事業及び自転車事業

(2) 企業結合を行った主な理由

消火器、防災設備を中心とした防災事業をポンプ事業に次ぐ第2の柱へ成長させ、連結子会社化により当社グループとのシナジー効果が発揮され、当社グループの中核会社へ発展することは双方の企業価値の更なる向上に大きく貢献するものと考えているため

(3) 企業結合日

平成20年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式公開買付けによる子会社化

(5) 取得した議決権比率

79.4%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 4,033 百万円

取得に直接要した支出

仲介手数料等 134 "

取得原価 4,167 百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 137百万円

(2) 発生原因

宮田工業(株)の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産 13,910百万円 (流動資産 7,090百万円、固定資産 6,819百万円)

負債 8,439百万円 (流動負債 5,018百万円、固定負債 3,420百万円)

上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分1,125百万円があります。

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 売上高及び損益情報

売上高	7,154	百万円
営業損失()	10	＼
経常損失()	6	＼
税金等調整前当期純損失()	9	＼
当期純損失()	27	＼
1株当たり当期純損失()	0.64	円

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

当連結会計年度開始の日(平成20年4月1日)に公開買付けを実施し、子会社化した場合(のれんの償却額の調整、グループ間の相殺消去等を行っている)の売上高及び損益情報であります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引(会社分割))

当社は、平成20年10月1日をもって持株会社に移行するとともに新設分割をいたしました。その概要は次のとおりです。

1 対象となった事業の名称、その事業の内容及び結合後企業の名称、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称、その事業の内容及び結合後企業の名称

対象となった事業の名称	対象となった事業の内容	結合後企業の名称
ポンプ事業	消防ポンプ車の製造販売	株式会社モリタ
防災事業	消火器、消防設備等の製造販売	株式会社モリタ防災テック
環境事業	環境プラント、産業機械等の製造販売	株式会社モリタ環境テック

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社モリタ、株式会社モリタ防災テック、株式会社モリタ環境テックの3社を承継会社とする分社型新設分割であります。

(3) 当社は、ポンプ事業、防災事業、環境事業と大きく3つのコア事業からなるバランスの取れた収益基盤の構築に取り組み成果を上げてまいりました。しかしながら、当社グループが激化する国内外での競争に勝ち残り、各事業の収益を更に向上させていくには、これまで以上にスピーディー且つ大胆な意志決定による機動的な経営体制を整備することが不可欠であると認識しており、このような改革を具体化する手段として、分社化による持株会社制度の導入とグループの組織再編を実施することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,651	14,706	46,357		46,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	243	620	(620)	
計	32,028	14,949	46,978	(620)	46,357
営業費用	30,157	14,496	44,653	(620)	44,033
営業利益	1,871	453	2,324	0	2,324
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	38,880	16,906	55,786	4,669	60,456
減価償却費	501	383	884		884
減損損失	737		737		737
資本的支出	3,344	355	3,699		3,699

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,829百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は防災関連事業が12百万円、環境関連事業が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は防災関連事業が22百万円、環境関連事業が28百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,975	15,447	2,281	56,704		56,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	381		646	(646)	
計	39,239	15,829	2,281	57,350	(646)	56,704
営業費用	37,402	15,341	2,223	54,967	(646)	54,320
営業利益	1,836	487	57	2,382	0	2,383
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	48,728	18,560	3,366	70,655	3,654	74,310
減価償却費	1,004	384	17	1,407		1,407
減損損失	744			744		744
資本的支出	319	228	23	571		571

(注) 1 事業区分の方法

セグメントについては従来、製品の市場における使用目的に応じて「防災関連事業」及び「環境関連事業」に区分しておりましたが、宮田工業㈱の新規連結に伴い、当連結会計年度より従来の区分に加え「その他事業」を新設しております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

その他事業.....自転車

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は防災関連事業が59百万円、環境関連事業が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	663円47銭	1株当たり純資産額	669円19銭
1株当たり当期純利益	25円11銭	1株当たり当期純利益	26円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,408	29,349
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,109	27,863
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	298	1,486
普通株式の発行済株式数(千株)	46,918	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	4,550	5,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	42,368	41,637

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,066	1,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,066	1,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,473	42,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

株式交換

当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、宮田工業株式会社(以下「宮田工業」といいます。)との間で、当社を株式交換完全親会社とし、宮田工業を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社は、宮田工業を連結子会社化することを目的に、平成20年10月9日から平成20年11月7日まで、宮田工業株式の公開買付けを実施いたしました。その結果、現時点で当社は宮田工業株式を22,514,400株(総株主の議決権に対する所有割合79.92%)保有するに至っております。

当社グループは、近年、激化する国内外での競争に勝ち残り、各事業の収益を更に向上していくには、これまで以上にスピーディー、且つ大胆な意思決定による機動的な経営を行い、また各事業の市場や業態を変革させ、かつ適合する個々の体制を整備することが不可欠との認識のもと、平成20年10月1日をもって持株会社制へ移行し、高い収益力とともに、成長性溢れる企業グループへの変革を目指しております。具体的には、主力のポンプ事業の収益をより強固なものとするとともに、特に、消火器、防災設備を中心とした防災事業をポンプ事業に次ぐ第2の柱へ成長させていくことを最重要課題の1つとしております。

この考えの下、当社は、宮田工業を連結子会社化し、双方が持つ技術を相互に活用した新たな商品提案や、双方が強みとする販売チャネルや営業インフラの相互活用など、より一層緊密な連携を築くことの検討を推し進めております。

しかしながら、未曾有の世界的金融危機が実体経済へも深刻な影響を及ぼすなか、両社の経営環境においてもその影響は確実に波及しており、予断を許さない状況にあります。当社としては、このような経営環境が急変する中で当初予定の成果を上げるためには、これまでの両社の関係からさらに踏み込んで、当社が宮田工業を完全子会社化することにより、経営判断をより一層、迅速かつ的確に行うことが必要と考えます。それとともに、従前にも増して、両社の経営資源をより緊密に連携させ、生産性の向上、業務の効率化を実行し、グループ全体におけるシナジー効果および補完効果を最大限に発揮することで、当社グループの成長をより確かなものにするのが可能になると考えております。

宮田工業といたしましても、双方の生産拠点、販売拠点の効率的運用による物流コストの低減等のシナジー効果および補完効果を、よりスピード感を持って実現していくためには、当社の連結子会社というこれまでの関係からさらに踏み込んで完全子会社となり、当社とのガバナンスの一体化や、機動的かつ重点的な事業運営を可能とする迅速な意思決定の統一が必要であると考えております。これにより、当社グループの防災機器製品の生産機能一元化等、効率的な生産体制を構築することが可能となります。両社を取り巻く厳しい経営環境や当社グループの成長戦略も勘案したうえで、上記のようなシナジー効果を追求することが、宮田工業および当社の企業価値向上を実現させ、ひいては両社株主の利益に資するために、最善であると判断いたしました。

また、金融市場混乱により資金調達難が社会問題化しているところ、両社の資金繰りに問題はないものの、宮田工業の完全子会社化によって当社グループとしての一層の信用力の向上、資金の効率的な運用ならびに規模のメリットを生かした資金調達が可能となるものと考えております。

(2) 株式交換の方法及び内容

株式交換の日程(予定)

株主総会基準日（宮田工業）	平成21年3月31日（火曜日）
株式交換決議取締役会（両社）	平成21年5月18日（月曜日）
株式交換契約書締結（両社）	平成21年5月18日（月曜日）
株式交換契約承認株主総会（宮田工業）	平成21年6月25日（木曜日）
宮田工業株式 最終売買日	平成21年7月27日（月曜日）
宮田工業株式 上場廃止日	平成21年7月28日（火曜日）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成21年8月1日（土曜日）

(注) 1 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社については簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ないで行う予定です。

2 宮田工業株式は、本株式交換に伴い、平成21年7月28日をもって上場廃止となる予定です。

株式交換比率

会社名	モリタホールディングス (株式交換完全親会社)	宮田工業 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	0.55
株式交換により 発行する新株式数	新株式の発行は行わない予定であります。	

(注) 1 株式の割当比率

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生日の前日の宮田工業の株主名簿に記載または記録された宮田工業の株主（当社を除きます。）に対し、その所有する宮田工業の普通株式1株につき、当社株式0.55株を割当てます。

ただし、当社が保有する宮田工業株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2 株式交換により交付する株式数等

当社は、本株式交換により、普通株式3,204,813株を割当て交付する予定ですが、交付する株式は当社が保有する自己株式3,204,813株を充当する予定です。また、株式交換により割当て交付する株式数については、当社による宮田工業株式の取得、宮田工業が単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。なお、本株式交換により宮田工業の株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該端数については株主に対して金銭の交付が行われることとなります。

株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その公正性および妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社及び宮田工業は、その算定結果を参考に、本公開買付けの買付価格、少数株主保護および株主平等の原則等を総合的に勘案し、宮田工業株式の評価については、本公開買付けの買付価格と同一価格を基準として、両社において株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、それぞれ平成21年5月18日に開催された取締役会において、本株式交換に係る株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600	8,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,798	1,637	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,363	8,677	2.0	平成22年9月30日 ~平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		18		平成22年4月 ~平成25年9月
その他有利子負債				
合計	9,762	18,338		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,131	1,832	1,862	2,112
リース債務	5	5	5	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	第2四半期 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	第3四半期 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	第4四半期 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	5,191	11,085	15,262	25,164
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失 () (百万円)	543	383	611	2,283
四半期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	480	231	371	1,740
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失 () (円)	11.35	5.47	8.93	41.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596	3,793
受取手形	1,139	63
売掛金	8,818	-
製品	447	-
原材料	1,338	-
仕掛品	2,309	-
貯蔵品	0	-
前払費用	68	9
繰延税金資産	299	17
短期貸付金	851	7,198
関係会社立替金	-	996
未収入金	-	753
その他	215	463
貸倒引当金	29	3
流動資産合計	18,057	13,291
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,959	6,024
構築物（純額）	262	407
機械及び装置（純額）	596	137
車両運搬具（純額）	34	0
工具、器具及び備品（純額）	259	128
土地	18,767	16,056
建設仮勘定	3,682	0
有形固定資産合計	27,562	22,755
無形固定資産		
ソフトウェア	168	166
その他	2	8
無形固定資産合計	171	174
投資その他の資産		
投資有価証券	3,676	2,506
関係会社株式	2,530	8,483
関係会社出資金	190	-
長期貸付金	80	-
関係会社長期貸付金	310	55
破産更生債権等	298	212
長期前払費用	24	21
敷金	74	67
事業保険積立金	235	73
その他	431	191
貸倒引当金	501	224
投資その他の資産合計	7,350	11,386
固定資産合計	35,084	34,316
資産合計	53,141	47,607

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	981	-
買掛金	8,362	-
短期借入金	2,300	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,710	1,637
未払金	1,297	347
未払費用	91	10
未払法人税等	208	-
未払消費税等	32	-
前受金	1,119	-
預り金	³ 666	³ 2,750
賞与引当金	401	51
役員賞与引当金	72	36
設備関係支払手形	156	-
デリバティブ債務	1	6
流動負債合計	17,400	10,838
固定負債		
長期借入金	5,314	8,677
繰延税金負債	488	346
長期預り保証金	258	140
再評価に係る繰延税金負債	² 3,139	² 2,183
その他	184	161
固定負債合計	9,384	11,508
負債合計	26,785	22,346

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金	1,638	1,638
その他資本剰余金	2,726	2,723
資本剰余金合計	4,365	4,362
利益剰余金		
利益準備金	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	1,106	1,071
別途積立金	15,239	15,739
繰越利益剰余金	1,077	1,379
利益剰余金合計	19,657	20,425
自己株式	2,496	2,501
株主資本合計	26,272	27,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	172
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	244	1,600
評価・換算差額等合計	84	1,772
純資産合計	26,356	25,260
負債純資産合計	53,141	47,607

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
売上高	30,511	8,814
経営指導料	-	942
賃貸収入	-	467
営業収益合計	30,511	10,223
営業費用		
売上原価		
製品期首たな卸高	323	447
当期製品製造原価	24,640 ₁	7,009 ₁
合計	24,963	7,456
他勘定振替高	359 ₂	601 ₂
製品期末たな卸高	447	-
売上原価合計	24,156	6,855
販売費及び一般管理費		
販売手数料	145	28
役員報酬及び給料手当	1,577	674
賞与引当金繰入額	164	165
役員賞与引当金繰入額	72	35
退職給付費用	127	70
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
旅費及び交通費	259	139
減価償却費	177	106
研究開発費	810 ₁	293 ₁
その他	1,935	1,073
販売費及び一般管理費合計	5,283	2,587
営業費用	-	1,232 ₃
営業利益又は営業損失()	1,072	451
営業外収益		
受取利息	28	96
受取配当金	257 ₄	458 ₄
受取賃貸料	572 ₄	331 ₄
保険解約返戻金	-	156
雑収入	287	103
営業外収益合計	1,145	1,147
営業外費用		
支払利息	151	209
賃貸費用	266	155
雑損失	46	27
営業外費用合計	465	392
経常利益	1,752	303

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	248	28
固定資産売却益	5 6	5 37
貸倒引当金戻入額	37	302
会員権売却益	6	2
特別利益合計	298	371
特別損失		
固定資産除却損	6 23	6 6
固定資産売却損	6 14	6 483
投資有価証券評価損	0	1
会員権評価損	8	12
会員権売却損	-	0
たな卸資産処分損	152	-
減損損失	7 726	7 744
工場移転費用	74	-
特別損失合計	1,000	1,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,051	574
法人税、住民税及び事業税	507	105
法人税等還付税額	107	-
法人税等調整額	105	526
法人税等合計	294	420
当期純利益又は当期純損失 ()	756	153

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	1		17,948	72.7	6,430	68.0
労務費			2,286	9.3	1,050	11.1
外注加工費			3,287	13.3	1,245	13.2
経費			1,178	4.8	726	7.7
当期総製造費用			24,700	100.0	9,452	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		2,303		2,309	
合計			27,003		11,762	
期末仕掛品たな卸高			2,309			
他勘定振替高			54		4,752	
当期製品製造原価			24,640		7,009	

(注) 1 労務費には賞与引当金繰入額203百万円が含まれております。
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工場経費 54百万円

(注) 1 労務費には賞与引当金繰入額183百万円が含まれております。
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工場経費 61百万円
会社分割に伴う仕掛品振替高 4,691

(原価計算の方法)

ポンプ事業部門、環境事業部門においては個別原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,638	1,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,638	1,638
その他資本剰余金		
前期末残高	2,726	2,726
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2,726	2,723
資本剰余金合計		
前期末残高	4,365	4,365
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	4,365	4,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,234	1,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,127	1,106
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	34
当期変動額合計	20	34
当期末残高	1,106	1,071

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,039	15,239
当期変動額		
別途積立金の積立	200	500
当期変動額合計	200	500
当期末残高	15,239	15,739
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,111	1,077
当期変動額		
剰余金の配当	851	423
当期純利益又は当期純損失()	756	153
固定資産圧縮積立金の取崩	20	34
会社分割による増加	-	10
別途積立金の積立	200	500
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
当期変動額合計	34	302
当期末残高	1,077	1,379
利益剰余金合計		
前期末残高	19,512	19,657
当期変動額		
剰余金の配当	851	423
当期純利益又は当期純損失()	756	153
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
会社分割による増加	-	10
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
当期変動額合計	144	767
当期末残高	19,657	20,425
自己株式		
前期末残高	2,321	2,496
当期変動額		
自己株式の取得	177	10
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	175	4
当期末残高	2,496	2,501
株主資本合計		
前期末残高	26,303	26,272
当期変動額		
剰余金の配当	851	423
当期純利益又は当期純損失()	756	153
会社分割による増加	-	10
自己株式の取得	177	10
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
当期変動額合計	30	760
当期末残高	26,272	27,033

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,699	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	502
当期変動額合計	1,369	502
当期末残高	330	172
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	1	-
土地再評価差額金		
前期末残高	4	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	1,355
当期変動額合計	240	1,355
当期末残高	244	1,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,690	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,606	1,856
当期変動額合計	1,606	1,856
当期末残高	84	1,772
純資産合計		
前期末残高	27,993	26,356
当期変動額		
剰余金の配当	851	423
当期純利益又は当期純損失（ ）	756	153
会社分割による増加	-	10
自己株式の取得	177	10
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,606	1,856
当期変動額合計	1,636	1,095
当期末残高	26,356	25,260

【重要な会計方針】

<p>第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第76期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法 評価方法 原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 ポンプ事業部門 個別法 防災事業部門 移動平均法 環境事業部門 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10 年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、 平成19年 4月 1日以降取得の固定資産について は、改正後の法人税法に基づく方法に変更してお ります。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ 当事業年度における営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益がそれぞれ9百万円減少してしま す。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間 で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ 当事業年度における営業利益が22百万円減少、経 常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円 減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法) なお、平成20年10月 1日の会社分割により、期末現 在、たな卸資産は保有していません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10 年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度か ら耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当 事業年度における営業損失が32百万円増加、経常 利益が40百万円減少、税引前当期純損失が40百万 円増加しております。</p>

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 償却方法は期間内均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として315百万円を投資その他の資産「その他」として計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として476百万円を投資その他の資産「その他」として計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職引当金 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。また、従来の退職慰労金制度に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金については平成19年6月28日開催の定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役の退任時としております。そのため、前事業年度末において計上されていた「役員退職引当金」を当事業年度より固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計処理の変更】

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権」として表示していたものは、当事業年度から「破産更生債権等」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社立替金」(前事業年度13百万円)、「未収入金」(前事業年度135百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第75期 (平成20年3月31日)	第76期 (平成21年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,565百万円であります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った 年月……………平成14年3月31日 なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は3,613百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> </table> <p>4 債務保証 関係会社の銀行借入債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)モリタユージー</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エントー(株)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康鴻森田(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">15千米ドル (1百万円)</td> </tr> </table>	短期貸付金	685百万円	預り金	630	(株)モリタユージー	200百万円	エントー(株)	140	康鴻森田(香港)有限公司	15千米ドル (1百万円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,538百万円であります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った 年月……………平成14年3月31日 なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は1,541百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> </table> <p>4 債務保証 関係会社の銀行借入債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)モリタユージー</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康鴻森田(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">99千米ドル (9百万円)</td> </tr> </table>	短期貸付金	7,188百万円	未払金	117	預り金	2,739	(株)モリタユージー	200百万円	康鴻森田(香港)有限公司	99千米ドル (9百万円)
短期貸付金	685百万円																				
預り金	630																				
(株)モリタユージー	200百万円																				
エントー(株)	140																				
康鴻森田(香港)有限公司	15千米ドル (1百万円)																				
短期貸付金	7,188百万円																				
未払金	117																				
預り金	2,739																				
(株)モリタユージー	200百万円																				
康鴻森田(香港)有限公司	99千米ドル (9百万円)																				

(損益計算書関係)

第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第76期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、811百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損及び固定資産売却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損 建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。 当事業年度においては、兵庫県三田市に新工場を建設し既存の消防ポンプ車関係の工場を集約することに伴い、大阪府東大阪市の枚岡工場等が遊休状態となるため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（726百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物235百万円、土地460百万円、その他29百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。</p>	販売費及び一般管理費	190百万円	車両運搬具	15	工具器具備品	1	たな卸資産処分損	152	受取配当金	191百万円	貸貸収入	459	建物	2百万円	その他の無形固定資産	3	除却損 構築物	22百万円	売却損 建物	3	車両運搬具	4	土地	5	場所	用途	種類	大阪府東大阪市他	遊休資産	建物及び土地等	<p>1 一般管理費、営業費用及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、397百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う製品振替高</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </table> <p>3 営業費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損及び固定資産売却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>付随費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。 当事業年度においては、大阪府東大阪市の旧枚岡工場は、譲渡先が決定されたことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（744百万円）として計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。</p>	販売費及び一般管理費	28百万円	会社分割に伴う製品振替高	573	役員報酬及び給料手当	206百万円	賞与引当金繰入額	39	役員賞与引当金繰入額	36	租税公課	159	減価償却費	313	受取利息	91百万円	受取配当金	378	受取賃貸料	179	建物	28百万円	土地	9	除却損 構築物	2百万円	売却損 工具、器具及び備品	2	建物	77	構築物	2	土地	339	付随費用	64	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	遊休資産	土地
販売費及び一般管理費	190百万円																																																																								
車両運搬具	15																																																																								
工具器具備品	1																																																																								
たな卸資産処分損	152																																																																								
受取配当金	191百万円																																																																								
貸貸収入	459																																																																								
建物	2百万円																																																																								
その他の無形固定資産	3																																																																								
除却損 構築物	22百万円																																																																								
売却損 建物	3																																																																								
車両運搬具	4																																																																								
土地	5																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
大阪府東大阪市他	遊休資産	建物及び土地等																																																																							
販売費及び一般管理費	28百万円																																																																								
会社分割に伴う製品振替高	573																																																																								
役員報酬及び給料手当	206百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	39																																																																								
役員賞与引当金繰入額	36																																																																								
租税公課	159																																																																								
減価償却費	313																																																																								
受取利息	91百万円																																																																								
受取配当金	378																																																																								
受取賃貸料	179																																																																								
建物	28百万円																																																																								
土地	9																																																																								
除却損 構築物	2百万円																																																																								
売却損 工具、器具及び備品	2																																																																								
建物	77																																																																								
構築物	2																																																																								
土地	339																																																																								
付随費用	64																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																																																																							

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第75期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,266,764	287,948	4,211	4,550,501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 22,948株

取締役会決議による取得による増加 265,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,211株

第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,550,501	24,787	8,990	4,566,298

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,787株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 8,990株

(リース取引関係)

第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第76期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具、器具 及び備品他	77	38	39	工具、器具 及び備品他	38	20	17																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	14百万円	1年超	25	計	39	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	6百万円	1年超	11	計	17	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11
1年内	14百万円																										
1年超	25																										
計	39																										
支払リース料	12百万円																										
減価償却費相当額	12																										
1年内	6百万円																										
1年超	11																										
計	17																										
支払リース料	11百万円																										
減価償却費相当額	11																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,483	3,512	971
(2) 関連会社株式			
計	4,483	3,512	971

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第75期 (平成20年3月31日)	第76期 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>役員退職引当金(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,963</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,122</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,328</p>	賞与引当金	162百万円	退職給付引当金	29	役員退職引当金(長期未払金)	95	固定資産減価償却	102	たな卸資産評価損	42	固定資産評価損	31	貸倒引当金	90	会員権評価損	50	土地再評価に係る繰延税金資産	1,963	関係会社株式評価損	121	減損損失	121	その他	112	繰延税金資産小計	2,924	評価性引当額	2,129	繰延税金資産合計	794	その他有価証券評価差額金	225	固定資産圧縮積立金	757	土地再評価に係る繰延税金負債	3,139	繰延税金負債合計	4,122	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,521</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,511</p>	賞与引当金	20百万円	役員退職引当金(長期未払金)	65	固定資産減価償却	109	その他有価証券評価差額金	117	固定資産評価損	28	貸倒引当金	21	会員権評価損	42	土地再評価に係る繰延税金資産	1,946	関係会社株式評価損	121	減損損失	40	その他	7	繰延税金資産小計	2,521	評価性引当額	2,116	繰延税金資産合計	404	固定資産圧縮積立金	733	土地再評価に係る繰延税金負債	2,183	繰延税金負債合計	2,916
賞与引当金	162百万円																																																																								
退職給付引当金	29																																																																								
役員退職引当金(長期未払金)	95																																																																								
固定資産減価償却	102																																																																								
たな卸資産評価損	42																																																																								
固定資産評価損	31																																																																								
貸倒引当金	90																																																																								
会員権評価損	50																																																																								
土地再評価に係る繰延税金資産	1,963																																																																								
関係会社株式評価損	121																																																																								
減損損失	121																																																																								
その他	112																																																																								
繰延税金資産小計	2,924																																																																								
評価性引当額	2,129																																																																								
繰延税金資産合計	794																																																																								
その他有価証券評価差額金	225																																																																								
固定資産圧縮積立金	757																																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	3,139																																																																								
繰延税金負債合計	4,122																																																																								
賞与引当金	20百万円																																																																								
役員退職引当金(長期未払金)	65																																																																								
固定資産減価償却	109																																																																								
その他有価証券評価差額金	117																																																																								
固定資産評価損	28																																																																								
貸倒引当金	21																																																																								
会員権評価損	42																																																																								
土地再評価に係る繰延税金資産	1,946																																																																								
関係会社株式評価損	121																																																																								
減損損失	40																																																																								
その他	7																																																																								
繰延税金資産小計	2,521																																																																								
評価性引当額	2,116																																																																								
繰延税金資産合計	404																																																																								
固定資産圧縮積立金	733																																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	2,183																																																																								
繰延税金負債合計	2,916																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	住民税均等割等	2.5	評価性引当金の増加	3.5	試験研究費の特別控除	6.5	法人税等還付税額	10.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0	住民税均等割等	1.7	試験研究費の特別控除	2.8	評価性引当額の増加	14.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2																																		
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4																																																																								
住民税均等割等	2.5																																																																								
評価性引当金の増加	3.5																																																																								
試験研究費の特別控除	6.5																																																																								
法人税等還付税額	10.2																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0																																																																								
住民税均等割等	1.7																																																																								
試験研究費の特別控除	2.8																																																																								
評価性引当額の増加	14.0																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の企業結合等関係の注記における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円09銭	1株当たり純資産額	596円45銭
1株当たり当期純利益	17円81銭	1株当たり当期純損失	3円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第75期 (平成20年3月31日)	第76期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,356	25,260
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,356	25,260
普通株式の発行済株式数(千株)	46,918	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	4,550	4,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,368	42,352

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	756	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	756	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,473	42,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>														
<p>(持株会社制導入に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において平成20年10月1日を期日として簡易手続による新設分割により、当社のポンプ事業、防災事業および環境事業を会社分割し新たに設立する会社3社のそれぞれに承継させることを決議いたしました。平成20年10月1日以降、当社は持株会社となり、商号を「株式会社モリタホールディングス」に変更いたします。なお、商号変更については平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社は「選択」と「集中」による筋肉質の企業体質づくりとポンプ事業、防災事業、環境事業と大きく3つのコア事業からなるバランスの取れた収益基盤の構築に取り組み、成果を上げてまいりました。しかしながら市場の変動はますます激しく、当社グループが、激化する国内外での競争に勝ち残り、各事業の収益を更に向上していくには、これまで以上にスピーディ、且つ大胆な意思決定による機動的な経営を行い、また各事業の市場や業態を変革させ、かつ適合する個々の体制を整備することが不可欠であると認識しています。このような改革を具体化する経営体制を実現する手段として、分社化による持株会社制度の導入とグループの組織再編を実施することといたしました。すべての事業部門が自立し、独自性とそれぞれの特性を発揮することで、グループとしての企業価値を一層向上させることも重要なねらいのひとつです。</p> <p>当社は、この会社分割により持株会社となり、グループ全体の経営戦略策定等の機能を担い、傘下の子会社は機動的に営業活動を行うことで、より一層のビジネスチャンスの拡大を図り、当社グループの収益力強化ひいては企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>2 会社分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成20年5月22日</td> </tr> <tr> <td>分割効力発生日</td> <td>平成20年10月1日</td> </tr> <tr> <td>分割会社の設立登記予定日</td> <td>平成20年10月1日</td> </tr> </table> <p>本件分割については、会社法805条に定める新設分割計画の承認を要しない場合に該当いたしますので、当社の株主総会の承認を得ることなく、取締役会の決議により実施いたします。</p> <p>3 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、当社のポンプ事業、防災事業および環境事業を新たに設立する会社3社のそれぞれに承継させる新設分割とします。</p> <p>4 会社分割部門の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>分割する部門の平成20年3月期における売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ事業部門</td> <td>20,255百万円</td> </tr> <tr> <td>防災事業部門</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>環境事業部門</td> <td>5,654百万円</td> </tr> </table>	分割決議取締役会	平成20年5月22日	分割効力発生日	平成20年10月1日	分割会社の設立登記予定日	平成20年10月1日	分割する部門の平成20年3月期における売上高		ポンプ事業部門	20,255百万円	防災事業部門	4,601百万円	環境事業部門	5,654百万円	<p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、宮田工業株式会社との間で、当社を株式交換完全親会社とし、宮田工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。</p>
分割決議取締役会	平成20年5月22日														
分割効力発生日	平成20年10月1日														
分割会社の設立登記予定日	平成20年10月1日														
分割する部門の平成20年3月期における売上高															
ポンプ事業部門	20,255百万円														
防災事業部門	4,601百万円														
環境事業部門	5,654百万円														

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 分割当事会社の概要</p> <p>分割会社</p> <p>商号 株式会社モリタ (平成20年10月1日付で「株式会社モリタホールディングス」に商号変更予定)</p> <p>本店の所在地 大阪市生野区小路東五丁目5番20号</p> <p>代表者の氏名 新村 鋭男、中島 正博</p> <p>資本金の額 4,746百万円</p> <p>純資産の額 26,356百万円 (注)</p> <p>総資産の額 53,141百万円 (注)</p> <p>事業の内容 経営の支配及び管理、間接業務請負、不動産賃貸等 (但し分割以後の事業内容として)</p> <p>ポンプ事業を承継する新設分割設立会社</p> <p>商号 株式会社モリタ</p> <p>本店の所在地 兵庫県三田市テクノパーク1番地の5</p> <p>代表者の氏名 中島 正博</p> <p>資本金の額 100百万円</p> <p>純資産の額 200百万円 (注)</p> <p>総資産の額 4,000百万円 (注)</p> <p>事業の内容 消防ポンプ車及び資機材の製造、販売及び保守・修理等</p> <p>防災事業を承継する新設分割設立会社</p> <p>商号 株式会社モリタ防災テック</p> <p>本店の所在地 東京都港区西新橋三丁目25番31号</p> <p>代表者の氏名 土谷 和博</p> <p>資本金の額 100百万円</p> <p>純資産の額 200百万円 (注)</p> <p>総資産の額 700百万円 (注)</p> <p>事業の内容 消火器、消火・火報設備及び資機材の製造、販売及び保守・修理等</p> <p>環境事業を承継する新設分割設立会社</p> <p>商号 株式会社モリタ環境テック</p> <p>本店の所在地 千葉県船橋市小野田町1530番地</p> <p>代表者の氏名 北村 賢一</p> <p>資本金の額 100百万円</p> <p>純資産の額 200百万円 (注)</p> <p>総資産の額 1,500百万円 (注)</p> <p>事業の内容 環境プラント・産業機械、プレス機械装置等の製造、販売及び保守・修理等</p> <p>(注)平成20年3月31日現在の貸借対照表および同日付の計算に基づく数値です。</p>	
<p>6 株式の割当</p> <p>本件分割に際して、新設会社の発行する普通株式は下記のとおり、其のすべてを分割会社である当社に対して割当てられます。</p> <p>株式会社モリタ 2,000株</p> <p>株式会社モリタ防災テック 2,000株</p> <p>株式会社モリタ環境テック 2,000株</p>	

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 新設会社が承継する権利義務 新設会社は、それぞれの承継する事業に係る資産および負債、各々の事業等に従事する従業員との労働契約、並びに契約上の地位等を当社から承継いたします。	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,450,420	516
(株)池田銀行	110,600	458
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	329
帝国繊維(株)	790,000	289
(株)滋賀銀行	453,514	243
住友信託銀行(株)	612,438	228
(株)淀川製鋼所	386,000	155
(株)関西アーバン銀行	702,000	109
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	87
関西国際空港(株)	880	44
その他9銘柄	1,069,686	38
計	6,294,236	2,501

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託受益証券]		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	10百万口	3
[投資事業有限責任組合]		
スカイスターファイナンスファンド 第一号投資事業有限責任組合	2口	0
計		4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,672	2,663	352	12,984	6,959	423	6,024
構築物	1,566	258	29	1,795	1,387	57	407
機械装置	3,074	713	2,793	993	856	195	137
車輛運搬具	164		159	5	5	7	0
工具、器具及び備品	1,199	172	914	457	329	117	128
土地	18,767		2,711 (744)	16,056			16,056
建設仮勘定	3,682	47	3,728	0			0
有形固定資産計	39,128	3,854	10,689 (744)	32,293	9,538	800	22,755
無形固定資産							
ソフトウェア	579	90	159	509	343	54	166
その他	11	7	1	16	8	0	8
無形固定資産計	590	97	161	526	351	55	174
長期前払費用	25	4	7	22	1	2	21
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 三田新工場 1,926百万円
構築物 三田新工場 198
機械装置 三田新工場生産設備 663

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

平成20年10月1日付け新設分割による承継額
機械装置 2,759百万円
工具、器具及び備品 868

3 当期減少額の括弧内の数字は減損損失の計上額(内書)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	530	228		530	228
賞与引当金	401	51	401		51
役員賞与引当金	72	36	71	0	36

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、見積計上額と実際支払額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金の種類	
当座預金	3,722
普通預金	45
別段預金	0
計	3,768
合計	3,793

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪安宅機械(株)	19
(株)栄広プロビジョン	18
猿田興業(株)	4
(株)斉藤ポンプ工業	3
日本防火産業(株)	2
その他	14
計	63

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	38
" 5月 "	20
" 6月 "	4
計	63

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

該当事項はありません。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}} \times 365$
8,818	9,207	18,026		100.0	174.8

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。
2 当期回収高には、持株会社制移行に伴う会社分割により、分割承継会社へ移管された金額467百万円が含まれております。

(二)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)モリタ	5,500
(株)モリタエコノス	680
(株)モリタ防災テック	490
(株)モリタエンジニアリング	260
(株)モリタユージー	100
その他	168
計	7,198

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
宮田工業(株)	4,483
(株)モリタエコノス	1,500
(株)アルボ	714
(株)モリタテクノス	450
(株)モリタ総合サービス	260
その他	780
計	8,188
関連会社株式	
Morita-CFE Investment Company Limited	269
その他	25
計	294
合計	8,483

負債の部

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,600
(株)三井住友銀行	1,450
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400
その他	1,550
計	6,000

(ロ)預り金

相手先	金額(百万円)
(株)モリタ	1,500
(株)モリタ環境テック	918
(株)モリタテクノス	200
(株)モリタ防災テック	68
(株)モリタ東洋	50
その他	11
計	2,750

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,970 (400)
(株)三井住友銀行	2,300 (600)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,190 (600)
その他	2,854 (37)
計	10,314 (1,637)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の長期借入金の金額で内書であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.morita119.com
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月15日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書		平成20年5月23日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	平成20年5月23日提出の臨時報告書に係る 訂正報告書		平成20年5月26日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	(第76期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月7日 近畿財務局長に提出。
	(第76期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第76期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号の規定に基づく臨時報告書		平成20年11月10日 近畿財務局長に提出。
(7) 臨時報告書の 訂正報告書	平成20年11月10日提出の臨時報告書に係る 訂正報告書		平成20年11月11日 近畿財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書		平成21年5月18日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社モリタ
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、宮田工業株式会社（以下「宮田工業」という。）との間で、会社を株式交換完全親会社とし、宮田工業を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モリタホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社モリタホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社モリタ
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年5月22日開催の取締役会において、会社分割により持株会社に移行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、宮田工業株式会社（以下「宮田工業」という。）との間で、会社を株式交換完全親会社とし、宮田工業を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。